



WORLD
ECONOMIC
FORUM

COMMITTED TO
IMPROVING THE STATE
OF THE WORLD

メディアワークショップ「データのトラスト再設計を考える」

安全な国境往来に向けて：グローバルなトラスト設計とプライバシー保護

世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター



「安全な国境往来に向けた現状と課題」
The Commons Project日本代表
慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授 宮田裕章

なぜいま国境往来？

- 多くの国は、COVID-19ワクチンの開発・普及を待たずに、近隣国、信頼できる国、感染収束したと認められる国などと先んじて国境再開の議論をはじめている
- 抗体保持が再感染リスクを下げるとのエビデンスはないまま、既に「免疫パスポート (immunity passport) 」や「リスクフリー証明書 (risk-free certificate) 」が議論され、今にも導入が始まろうとしている
- 国境往来は、ヒト・モノ・カネの移動であるが、このままだと各国・地域のブロック化や、その輪に入りそこねた国々や人々との無視し得ない格差が進展するおそれがある
- 国境を超えた自由な人の移動の確保、国境を超えた人の移動にかかるルールのグローバルな相互運用性 (interoperability) の確保が、急務である

安全な国境往来に向けた課題

接触確認





感染者接触有無の把握

健康状態の把握

様々な健康情報の
リアルタイム把握

活動計画と報告

滞在先活動の能動的
かつ正確な報告

国・地域	隔離免除／短縮措置の有無	具体的な措置
中国 	(中韓、中星間等に限り) ○	<ul style="list-style-type: none"> • 中韓間のファストトラックを開始。渡航前の自己健康モニタリング、出国72時間前までの陰性証明を条件に自主隔離期間を短縮（PCR検査は渡航前後の計2回）。 • 中星間のファストトラックを開始。出国48時間前までの陰性証明、地方政府による行動追跡等を条件に、自主隔離期間を短縮（PCR検査は渡航前後の計2回、渡航後は抗体検査含）。 • そのほか、中独間、中ミャンマー間のファストトラックを開始。
韓国 	(中韓間等に限り) ○	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての入国者に入国後3日以内のPCR検査・14日間の隔離義務（PCR検査は渡航後の1回）（注：外交・公務・協定ビザ保有者、又は重要なビジネス・学術目的等の入国の場合は隔離免除（在外韓国公館による事前認証が必要。））。 • 中韓間のファストトラックを開始。ビジネス関係者等を対象に、出国72時間前までのPCR陰性証明、入国時再検査等を条件に14日間の能動監視（毎日健康状態を当局に報告）の下で隔離免除（PCR検査は渡航前後の計2回）。
台湾 	○	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネス目的含む一定の目的に合致すれば、審査を経て「特別入境許可」を得て、入境可能、14日間の自主隔離が義務付け。（PCR検査は渡航前の1回） • ビジネス目的の短期滞在については搭乗前3営業日以内の陰性証明、活動計画の提出、入境後PCR検査陰性等を条件に、隔離期間を短縮。（PCR検査は渡航前後の計2回）
タイ 	二国間協議中	<ul style="list-style-type: none"> • 一部の例外を除き原則全ての国・地域からの外国人の入国を停止。入国が例外的に認められる外国人は、出国前72時間以内の陰性証明、入国時PCR検査、14日間の隔離が必要。（PCR検査は渡航前1回渡航後2回の計3回） • 日本からの入国に際しての隔離期間等の条件については二国間協議中。
ベトナム 	二国間協議中	<ul style="list-style-type: none"> • 原則全ての国・地域からの外国人の入国を停止（専門家、企業管理者等の一部の例外を除く）。入国が例外的に認められる外国人は、72時間以内の陰性証明、14日間の隔離が必要。（PCR検査は渡航前1回、隔離期間中2回の計3回）
豪州 	×	<ul style="list-style-type: none"> • 豪州人、豪州永住者及びその直近の家族並びに同国在住のニューージーランド人を除き、全ての者の入国を禁止（入国が認められる場合、14日間の自主隔離が必要だが、渡航前陰性証明は不要。PCR検査は渡航後に2回。）
イタリア 	×	<ul style="list-style-type: none"> • 7/31までの期限付きで、日本を含むEU・シェンゲン域外の14か国からの入国を解禁。ただし14日間の自主隔離等が必要。（EU・シェンゲン域内国等からの入国については、入国前14日以内にEU・シェンゲン域外の国・地域への渡航履歴がある場合を除き、自主隔離は不要。）
ドイツ 	(例外的に入国可能な場合は) ○	<ul style="list-style-type: none"> • 日本を含む国に対して、不要不急の渡航について入国制限（シェンゲン圏域内国及びEU勧告に基づく域外8か国は除く）。（例外的に入国が可能な場合、質が保証された機関から出された入国48時間前の陰性証明があれば14日間の自主隔離は不要。）

日本の現状

- 水際対策については、既存の措置を8月末まで延長
- 一般の国際的な往来とは別に、ビジネス上必要な人材等の出入国について例外的な枠を設置（「**ビジネストラック**」）
- 現行の水際措置を維持した上で、追加的な防疫措置を条件とする仕組みを試行
- 各国・地域と協議・調整の上、準備が整い次第、順次実施予定

現状の想定されている出国フロー（日本→X国→日本）

日本

出国前

- 14日間の健康モニタリング
- PCR検査証明

X国

入国時

- 日本国PCR検査結果の提出
- 活動計画の提出
- 空港PCR検査

入国後

- 14日間の健康フォローアップ

帰国前

- 14日間の健康モニタリング

日本

帰国時

- 活動計画の提出
- 空港PCR検査

帰国後

- 14日間の健康フォローアップ

日本出入国管理におけるステークホルダー



各ステークホルダーが、現時点からCommonPassイニシアティブ参加を通じたデジタル化・標準化への対応（API接続、標準フォーマット準拠、必要書類・基準すり合わせ等）を通じ、国際互換性確保に努めるべき

渡航者行動	準備		空港出発					空港到着					現地活動		
	行動計画PCR	渡航関連の予約	空港チェックイン	荷物預け	セキュリティ	出国審査	搭乗	飛行	検疫	入国審査	手荷物引取り	税関	宿泊施設移動	チェックイン	通院
対応者	在京大使館 経産省 個人 所属企業	旅行代理店 航空会社	空港 航空会社	空港 航空会社	航空会社	法務省 出入国在留管理庁 外務省 (帰国日申請)	空港 航空会社	航空会社	厚生労働省 農林水産省 検査会社	法務省	空港	財務省	交通機関	ホテル 受入施設	病院 検査所

必要な設計思想

インクルージョン

トラスト連携
(相互補完性)

プライバシー保護

中長期的に検討すべき論点



今後の見通しに関して
位置情報の活用etc



The Commons Projectの取り組み
The Commons Project グローバル評議員
公益財団法人国際文化会館理事長 近藤正晃ジェームス

The Commons Project の概要

近藤正晃ジェームス
グローバル評議員



国際的に信用できる
検査結果・ワクチン接種の証明書
をいかに作ることができるか？
(世界の公共財としてのデータ)



Big Business in Bangladesh: Selling Fake Coronavirus Certificates

A hospital owner was arrested trying to flee in disguise after selling certificates saying that migrant workers were coronavirus-free. Most were never tested.



Lining up outside of a coronavirus testing center in Dhaka, Bangladesh, this month. Mohammad Ponir Hossain/Reuters

バングラデシュにおける
偽造検査結果ビジネス
の問題を取り上げた
ニューヨークタイムズ記事



Q1. 検査機関・ワクチン接種機関は信用できるか？



Q2. 検査・ワクチン接種の記録は信用できるか？

- 行われた日時は？
- 検査結果は？



Q3. 本人であることを信用できるか？



Q4. 出入国基準を満たしているか？



1. 検査・ワクチン接種が認可された機関の登記データベース



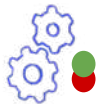
2. 国際的な互換性を担保した、検査結果・ワクチン接種の情報コードと医療情報連携規格の採択



3. プライバシーを保護しつつ、検査結果・ワクチン接種履歴を本人のID（例、パスポート番号）と紐づける仕組み



4. 各国の出入国基準をリアルタイムで把握するデータベース



5. 出入国基準を満たしていることを検証するソフトウェア



6. 各国の関連アプリとAPI連携するための仕組み

CommonPass Framework

検査結果・ワクチン接種記録をパスポート番号と共にデジタルに保存
(HL7 FHIR基準)



人々が検査を受け
ワクチンを接種する



検査・ワクチン接種が
認可された機関の
登記データベース

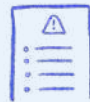


検査結果
ワクチン接種記録

登記された実施機関

検査・ワクチンの情報ID

医療情報 (検査結果等)
Apple Health
CommonHealth



各国の出入国基準



Common Pass
が基準を満た
していること
を検証

基準を満たしているかを表示
(個人の医療情報は守る)



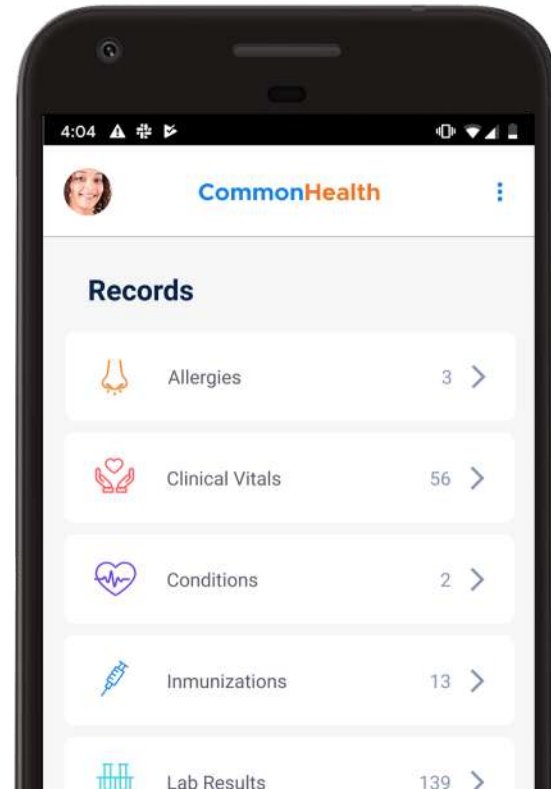
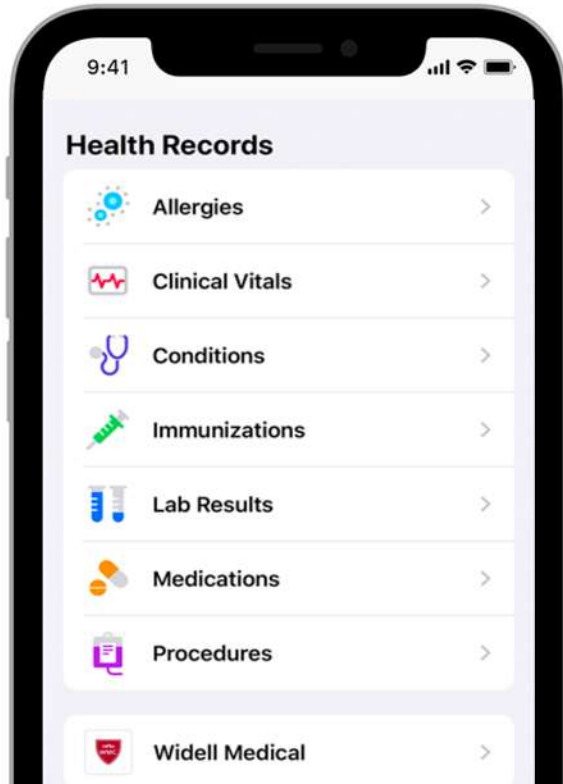
Common Pass
Framework
を採択した
アプリやサービス



安全な国境往来

 Apple Health

CommonHealth





東アフリカ共同体 (East Africa Community)

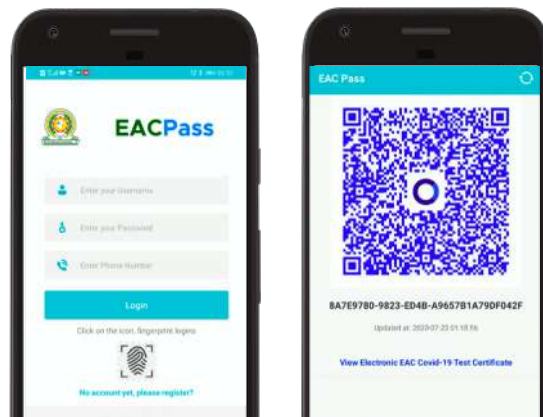
CommonPass Framework を活用したパイロット実施 (8月)



EACPass



地域内の認可機関
(検査・ワクチン接種) の
登記データベースを共有



各国の国境で活用

主要ステークホルダーの役割



Health Agencies

検査・ワクチン接種が認可された機関を国際的なデータベースに登録



Border Agencies

出入国基準をリアルタイムで標準フォーマットで共有

検査結果・ワクチン接種の証明書の国際相互認証（現在の「イエローカード」を検査に拡大し、デジタル化したもの）



Lab & Vaccine

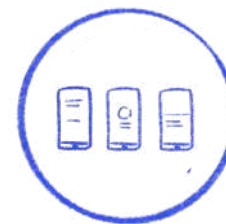
検査結果・ワクチン接種の情報コードと医療情報連携規格で国際標準・互換性を担保

海外でも確認できる個人ID（例、パスポート番号）を検査時に登録



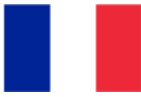
Travel

予約システムとチェックインシステムへの統合。



Apps

関連アプリとのAPI連携



A Common Path Forward

